

# 一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	奥平 一夫(無所属クラブ)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

(1) 知事公約実現へ向けた取り組みについて伺う。

ア 子育て力おきなわ

(ア) 待機児童解消はどこまでできたか。

(イ) 企業内託児所の設置の推進について

(ウ) 少子化対策としての子育て優遇税制措置について伺う。

(エ) 児童虐待防止対策と実績について伺う。

イ 健康、医療、福祉力おきなわ

(ア) 健康・長寿世界一復活へ向けた健康・医療・福祉の一層の充実を図るとしているが知事の現状認識を伺う。

ウ 教育力おきなわ

(ア) 30人学級実現に向けた課題は何か。知事の本気度がなかなか見えてこないが、この2年で実現できるのか伺う。

(2) 離島振興について

ア 知事公約の離島・過疎地域の振興で世界に誇れるユニバーサルサービスはどこまで進んでいるか伺う。また、離島・過疎地の人口増加を公約にしているが実現できるか。

(3) 県提案の「支庁改編」案について

ア 宮古・八重山圏域の反対姿勢が明確になった。知事の見解を伺う。

イ 国の出先機関「総合事務局」廃止と、この問題についての県の姿勢は矛盾していないのか。

ウ 本庁の持つ「総合調整機能」とは何か、またこれまで支庁が果たしてきた役割と実績について見解を伺う。

エ 支庁廃止で「地域完結型」の行政を堅持できるか伺う。

オ 宮古・八重山事務所で各出先を統括・調整するとしているが、出先を本庁直結することと矛盾しないか。

カ 知事は11月の定例記者会見で改編によって「行政サービスの中身、レベルは落ちない」と言っている」と発言されている。8名から10名の職員の削減、総合調整機能を持つ支庁長が廃止されることでどのようにサービスの中身やレベルを落とさないで済むのか具体的に説明してください。

### 2 医療行政について

(1) 県立宮古病院移転新築について

ア 建設までのスケジュールを示していただきたい。

イ 「基本計画」が示されたようですが「基本構想」と大分乖離があると聞く。どこがどのように相違があるのか具体的に説明いただきたい。

ウ 「基本計画」策定に当たっては「基本構想」に沿い、現場の声が当然生かされるべきと考えられるがどのような経緯で進められたか伺う。

エ 病院建設及び運営に向けて、県から宮古島市に対し支援要請事項が示されたようだが

目的と内容を伺う。

(2) 県立病院医師手当廃止について

ア 手当廃止によって総額幾らの削減になるか、そのことで病院経営にどのような影響があるか伺う。

イ 医師確保や、特に離島勤務医師派遣への影響をどう認識しているか伺う。

ウ 手当廃止はどのような手順で決定したのか、その際、現場の声は聞いたのか伺う。

(3) 県立病院のあり方検討について

ア 部会の議論は独立法人化へと結論を急いでいるようだがなぜ結論を急ぐのか、独法化のメリットだけが強調されているがデメリットもあるのではないか。

イ 部会では経営形態変更ありきで議論されているが、公営でのあり方が議論されないのはなぜか。

ウ 県立病院長に対してもヒヤリングが行われている。どのような課題が指摘され、どのような要望が出たのか伺う。

エ 県でも民営化に対して「推進」「慎重」と意見が二分されているようですが、伊波福祉保健部長及び知念病院事業局長の御意見を伺う。

3 教育行政について

(1) 教職員の勤務実態調査について伺う。

(2) 2004年内規見直しによる学校生活実態について伺う。

ア 内規見直しで学校生活(生徒・職員)へどのような影響が出ているのか伺う。

イ 年度内で卒業できなかった生徒の推移(平成15年から平成20年)を伺う。

ウ 教育長は中途退学者が平成16年から全国並みになったと答弁されているが、中途退学者が減った分休学者と支援センターが増加傾向にあるのではないかと伺う。

エ 県内高校の不登校生徒数が増加の傾向にあるという報道があった。5年間の不登校生徒数の推移と原因について伺う。

(3) 不況の影響で県外求人が激減しているが、県内高校の就職内定や企業説明会に影響はあるか、また取り消しの事例はあるのか伺う。

4 下地島空港及び周辺残地利活用について

(1) 9月議会において「4つの専門部会設置で課題の解決に取り組む」との答弁であった。その後の経緯と取り組みについて伺う。また解決すべき課題とはどのようなことがあるか伺う。

(2) 県のアジア・ゲートウェイ構想の拠点形成に向けて「国際緊急医療支援」に関する可能性の検討の中で下地島空港の活用を含めるとの答弁があった。県の今後の取り組みについて伺う。

5 産廃行政について

(1) 公共関与による処分場建設の進捗と課題、その解決に向けての取り組みについて伺う。

(2) 廃棄物不法投棄防止事業の実績、行政処分、その後の処置等について、また不法投棄現場の処分はどのような手続で処理されるのか伺う。

(3) 産廃処分場における違法操業の実態について伺う。

(4) 鉄等のスクラップの価格が暴落をしたため、県内での廃車処理が滞り始めている。その影響で廃車の不法投棄が出始めているとの声が出ている。特に離島・僻地での不法投棄が懸念される。当局の事前の対策について伺う。

# 一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	玉城 義和(無所属クラブ)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) アメリカ大統領選で、民主党のオバマ氏が新大統領に当選した。知事はどのような感想を持たれたか。
- (2) オバマ大統領になると沖縄の基地政策は変化すると思うか。

### 2 県民生活をめぐる状況について

- (1) 内外の経済情勢は極めて厳しく県民生活を直撃している。また、自動車産業などの不振で自動車関連で非正規労働者の1万4000人削減が報じられ(08年度)今年10月から来春までに非正規労働者3万人が失業すると言われている。県内にも深刻な影響を及ぼしているが、県は昨今の経済状況をどのように認識し、予算編成も含めてどう対応するか。
- (2) 知事公約である「失業率の本土並み達成」の見通しと具体的なプロセスを示されたし。
- (3) この5年間における企業の倒産件数はどうなっているのか。また、それによる解雇者は何名か。
- (4) 自動車産業などの減産によって、沖縄から就労している非正規従業員はどのような影響を受けるか。また、その人員はいかほどか。
- (5) 知事は沖縄の雇用の厳しい現状にかんがみ、自動車関連会社に雇用枠の確保について申し入れるべきと思うがどうか。
- (6) 教育庁の障害者雇用率の未達成について、教育長の見解を問う。
- (7) 各地における既存商店街の空洞化に対して県はどのような対応をしてきたか。また、具体的に成果を上げている地域はあるのか。
- (8) 就学援助受給者の数も増大している、その原因は何か。また、県はどのような対応を行ってきたか。
- (9) 県民の預貯金額も年々減少してきている、直近の額は幾らか。また、年収200万未満の世帯、預貯金ゼロの世帯は何世帯あるか。
- (10) 生活保護世帯の増加、また、県民1人当たりの所得も下降傾向にある。県民生活をあずかる知事としてこれらをどのようにとらえ、どう対処していくのか見解を示されたし。

### 3 中城湾港(泡瀬地区)埋立事業について

- (1) 事業の概要について説明されたし。
- (2) 事業の進捗状況と総予算並びに国・県の投入実績を明らかにされたし。
- (3) 土地利用計画の概要について説明されたし。
- (4) 埋立面積の中でウエイトの高い、宿泊施設用地のホテルなどの利用計画根拠を示されたし。
- (5) 沖縄市が進めている利用計画見直しと県の埋立必要理由書との関係はどのようになるのか。(沖縄市は第一区域のみと表明)
- (6) 沖縄市は平成22年までに利用計画を策定としているが、県はこの議論にはいつの時期から参画するのか。
- (7) 知事は埋立差し止めの判決を受けて控訴したが、県議会の審議を通さなかったのはなぜか。沖縄市は議会の議決に付したがどう思うか。
- (8) 平成17年3月に包括外部監査結果報告書で事業の再検討を求めているが、どのように受

けとめているか。

#### 4 米軍基地関係について

- (1) 去る10月24日、米軍人操縦のセスナ機が名護市真喜屋に墜落した。この処理に当たって「軍用航空機事故に関するガイドライン」が適用されたが、米軍の軍事優先の処置がとられた。ガイドラインを見直すべきであると思うがどうか。
- (2) シーファー駐日米国大使は、11月6日の会見で「海兵隊をできるだけ早く移すことはやぶさかではないが、太平洋地域における緊急事態への対応能力が損なわれるので、普天間飛行場の代替施設ができるまではできない」と述べている。この米国の考え方に対する知事の見解を伺う。
- (3) 政府は2009年度予算で辺野古埋立工事などの経費を計上しない方針だと伝えられている。県はどのように受けとめはかがか。
- (4) 知事の訪米について、9月議会に続いての再提案だが、目的、要請内容に違いがあるのか。
- (5) 訪米に当たっては、嘉手納以南の基地整理縮小のみを求めるのではなく、全県にわたる整理縮小を要求すべきと思うがどうか。
- (6) 大浦湾のアオサンゴ群落は単一遺伝子型と言われ、環境変化の影響を受けやすいと言われている。県は、独自で調査する必要があると思うがどうか。米軍基地の建設によって大きなダメージを受けると言われるが、保護について具体的な対応を伺う。

#### 5 県立病院の充実について

- (1) 「県立病院のあり方検討部会」が県立病院の民営化方針を出したと報道されている。これは県の方針か。
- (2) この部会の方針に対して現場の県立病院長より激しい異論が表明されている。現場の声も聞かず、県民の声や県議会の議論も経ないで一方的に既成事実を積み上げるやり方は許しがたい。委員の氏名の公表とその権限について明確にされたし
- (3) 県立病院の使命とその位置づけについて、県の見解を示されたし。
- (4) 北部病院の産婦人科が再開した。関係者の努力を多としたい。持続的に医師の確保のためにどのような対策を立てていくのか。

#### 6 自殺の予防について

- (1) うつ病が自殺の大きな原因の一つと言われる中で、総合精神保健福祉センターの果たしている役割は大きなものがある。現状はどのようになっているか。
- (2) 遺族へのケアも含め、県の今後の取り組みを伺う。また、市町村との連携をどのようにするか。
- (3) 自殺防止のため「いのちの電話」などの民間ボランティアの果たしている役割は大きい。これらの団体との連携や助成について伺う。

# 一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

## 1 基地環境問題への取り組みについて

### (1) 県生活環境保全条例案について知事の見解を伺う。

ア 沖縄県環境基本条例は、その前文において、本県の自然環境が「戦後27年間の長期にわたる米国の施政権下で広大な基地が建設されたことにより著しく変貌してしまった。」とし、「依然として広大な面積の米軍施設・区域が存在し、基地から派生する航空機騒音等の様々な環境問題は、県民生活や自然環境に影響を及ぼしている。」としている。さらに、目標年次を2012年度と定め、同基本条例の理念実現を目指す「沖縄県環境基本計画」においても、「基地から派生する環境問題」を課題とし、現況、基地公害防止のための施策、米軍の役割等を列挙している。当局提案の県生活環境保全条例案においても基地公害に関する条項を入れる方が基本条例、基本計画との整合性、環境政策としての体系的整理が図られるのではないかと考えるがどうか。

イ 県は、高知県の1999年港湾条例をめぐる論議の中で、「地方公共団体の権限を逸脱する」とした国の主張を重く受けとめているようだが、むしろ法律家からは「自治体は自治権並びに港湾法に基づく港湾管理権を有しており、法律に違反しない限り、その権限の行使に国が介入することは許されない」との見解も多く示されている。環境基本法は、地方公共団体の役割として「その地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定し、もとより憲法が保障する基本的人権、幸福追求権、地方自治の本旨等に照らしても、他県とは比べようもない実態に置かれた沖縄県が、主体的に基地から派生する環境問題への対応を条例化したところで何らの法にも触れないと考えるがどうか。

ウ 日米地位協定3条3項(施設区域管理権)、16条(日本法令尊重義務)によれば、米軍は、我が国の法令の適用がないからといって国内法令を無視してよいことにはならないと解するがいかかがか。

エ 県は、2000年にまとめた地位協定改定要請事項で、「3条A」として施設・区域の環境保全等に係る条項を新設するよう求めている。国内における米軍の活動に対し、「環境保全に関する日本国内法を適用する」としているが、新規条項を要する背景、趣旨について説明されたい。

オ 在日米軍は、基地の運用に際し日本環境管理基準(JEGS)を定めている。国防総省の指針によると、環境基準は、受入国の環境基準や国際基準のうちより厳しい方が採用され、法令または自治体条例のうち執行力のある基準が取り入れられることとなっている。県が主体的に条例を策定することは、ひいては米軍の環境政策の中に基準として取り込ませる可能性を広げるものである。積極的に取り組む必要があると考えるがどうか。

カ 環境政策は、各主体の不断の努力によって理想に近づく。県政がかわろうとも県民合意の上で継続的な取り組みが保障されるべきであり、条例は重要な意味を持つものと考え、見解を伺う。

### (2) 環境審議会の答申及び中部市町村会の要請への対応について

ア 嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置(96年日米合同委員会合意)、いわゆる「騒音防止協定」とはかけ離れた被害実態がある。在沖米軍に対し協定の遵守を求め、合意が形骸化しないよう現地レベルで協定の締結を「求める」ことは、住民の切実な願いを受けた手法として達成されるべきである。求める考えはあるか伺う。

イ 沖縄県議会による要求などを経て改正軍転法では、米軍起因の汚染状況、遺棄した不発弾の有無、廃棄物の有無等、原状回復に必要な国の調査、措置等を返還実施計画

に盛り込むことが明確になった。土地利用履歴の情報開示は、円滑な跡利用を進める上で非常に重要であり、実現に向けた県の強い働きかけが求められている。今日の課題、県の取り組みについて伺う。

ウ 環境汚染実態把握のための自治体の立入調査については、1973年に合意されていたにもかかわらず33年間も公表されなかった。その経緯からも合意内容を主体的に条文化することは地元のイニシアチブを主張し、手続の活用を促すことになるかと考えるがどうか。

エ 中部市町村会の決議、要請内容と県の対応について伺う。

(3) 地位協定改定要求について

ア 日米地位協定見直しに関する委託調査の目的、事業内容を説明されたい。

イ 仲井眞県政として新たな改定案を検討するか。

ウ 米国においては70年代以降、国外の米軍基地についても環境影響評価、浄化対策、返還対処措置などの立法化が次々と進んでいる。日本政府は、地位協定(1960年)が想定していない環境に関する米国法の運用について公表を促し、さらには国内法の尊重義務についても外交努力を要する立場にあると思うが、県は国に対しどのような働きかけを行っているか。地位協定改定要求とあわせ、JEGSの公表、日米合同委員会環境分科会の議題等、具体的に求めるべきではないか。

エ 報道によると、知事は、外務・防衛について国専管への異議、県民意見が反映されるべきとの見解を示されたようだが、発言の背景、真意を伺う。

2 教員の勤務実態について

(1) 勤務実態調査の分析を担当する委員会の構成、役割を聞く。

(2) 精神疾患による病休、休職の実態について現状を明らかにされたい。

ア 実数。

イ 地域別の割合。

ウ 年代別の割合。

エ 小・中・高校別の割合。

(3) セクハラ、パワハラ問題へのアンケート内容と結果について

(4) 定数内補充教員(病休、産・育休代替を除く)の実数、全体に占める割合を明らかにされたい。

ア 過去3年間の推移。

イ 増加傾向にあるか。傾向があるとすれば要因は何か。

3 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 普天間の危険性の除去について

- ア 8月5日に開催されたワーキングチームでの検討課題の一つ「さらなる危険性の除去」の「さらなる」とはどのようなことか。普天間の状況が少しでも危険の除去がなされているとの認識なのか。
- イ ワーキングチームや移設措置協議会も政府サイドの機関である。県独自のアクションプログラム作成が必要ではないか。

#### (2) 知事の訪米について

- ア 前回提案された訪米の要請内容と今回とどこが違うのか。また、要請先はどこかについて伺う。

#### (3) 2兆円の定額給付金について

- ア 麻生首相は追加経済対策の目玉の一つとして、2兆円の定額給付金を個人へ支給することを指示した。この定額給付金が景気回復につながると知事は思うのか伺う。
- イ その実施に当たって事務的な負担の対応を知事はどのように考えているのか伺う。

### 2 基地問題について

#### (1) 米軍人操縦のセスナ機墜落について

- ア 2004年沖縄国際大学ヘリ墜落以後、策定されたガイドラインは米軍機の事故が対象。今回のように民間機でありながら、なぜ県警だけで現場検証ができなかったのか。
- イ 県警の機体差し押さえ要求の法的根拠を伺いたい。また、米側の拒否した理由について伺う。
- ウ 破損したセスナ機を米軍が基地内に持ち込んだことについてどう考えるか。セスナ機がエアロクラブの所有とされいながら、米軍の財産と米軍は主張しているのか。
- エ パイロットを含む搭乗者の事情聴取までの経過と状況を伺う。
- オ 事故による農作物等の被害の状況を伺う。また、それに対する補償の対応はどうなっているのか。

#### (2) たび重なるホワイト・ビーチへの原潜寄港について

- ア 8月に放射能漏れが発覚した「ヒューストン」の原因究明の報告もないまま、次から次へとたび重なる原潜寄港は36回を数える。まさに異常事態である。県は寄港反対の意思表示をして抗議すべきではないか伺う。
- イ 原潜寄港に関連して、事前連絡の状況はこれまでどうなっていたのか。連絡経路システムの徹底は必要ではないか。また、どの範囲まで公表しているのか伺う。
- ウ 11月18日、ホワイト・ビーチ沖合で自衛隊との共同訓練をした。今回の訓練が中国を仮想敵国としてのものであるとすれば、今後も頻繁に原潜の寄港が予想される。そのためにも自衛隊との共同訓練に反対し抗議するべきだと思いが、県の対応策を伺う。

#### (3) 米軍人・軍属による事件・事故の取り扱いについて

- ア 9月議会での質問について「平成19年度、公務上の事件・事故について76件の事例が解決された」との答弁があった。この76件の事件の内容と、公務上とする事件が不起訴になった事件・事故についての過去5年間の件数と事件の内容を伺う。

イ 過去に読谷村で、トレーラーの落下で少女が圧死するという痛ましい事故があった。ところが、補償がいまだになされていないと聞く。9月議会に引き続き伺う。

### 3 医療・福祉について

#### (1) 県立病院のあり方について

- ア 経営形態の結論を出すのは性急過ぎるとの県民の批判が大きい。そんな中で急いで結論を出そうとする背景には、県の財政難のほかに国からの行革への締めつけがあるのではないかと。県はそれを是とするのか伺う。
- イ 来年度から県立病院長に人事権、予算執行面の権限が委譲されることになった。それらの経過を見てから結論を出してもよいのではないかと。
- ウ 民間病院でも経営環境が厳しい中、独立行政法人化してもこれまで県立病院が担ってきた救急救命医療体制や周産期医療体制がとれるとの担保はあるのか。
- エ 赤字を抱えたままの県立病院を独立法人に丸投げするのか。赤字を清算した上での独立法人化なのか伺う。
- オ あり方検討委員会から指摘された「県民の意見を聞くべき」ことについて、県の今後の日程を伺う。

(2) 民営化した南部病院について、公立病院にかわる医療サービスがしっかりと提供されているか、また民営化以後の状況を分析・検証しているか伺う。

#### (3) 医師手当等について

- ア 財源確保のため医師の調整額を全廃して、初任給手当の引き上げで若手医師の確保をしようとする手段は本末転倒ではないかと。
- イ 中堅以下の若手医師の手当を増額して中堅以上の医師手当を減額することは、ベテラン医師の退職者をふやすことにならないか伺う。
- ウ 中堅以下の医師手当増額の総額と中堅以上の医師手当減額の総額を伺う。
- エ 公務員医師と民間病院医師の若手医師と中堅以上の医師それぞれの平均給与(月額)を伺う。

### 4 西原工場地帯の環境等に関連して

#### (1) 特別管理産業廃棄物処理場で働く従業員の健康管理について

- ア 感染性廃棄物処分を取り扱う従業員の予防接種等について、企業への衛生指導はどうなっているか。
- イ 同じく粉じん・感染予防のため、従業員に対する防護服着用等の指導も必要ではないか伺う。

(2) 産業廃棄物処分場に隣接して泡盛酒造工場と食品製造業も混在している。立地のあり方について問題はないか所見を伺う。

### 5 教育行政について

#### (1) 免許更新制について

- ア 今年度行われた試行の結果どのような課題があるか調査は行なったか。調査結果どのような課題が明らかになったか。その対策はどうなっているのか。
- イ 委託先の大学側と連携はとられているか。
- ウ 来年度からの本格的な実施に向け、現場のニーズにこたえられる十分な講座の確保はできるのか。希望者全員が受講できる見通しなのか(試行は抽選)。特に、離島等において不利にならないようどのような方策を考えているのか。
- エ 10年経験者研修において、20日のうち5日間の短縮の通知が文科省から10月に出されているようだが、県としてどのような対応をとるのか。
- オ 教職員の多忙化や精神疾患の増大が指摘されている。「免許更新制」の導入は新たな負担を強いることになる。従来実施されている校内、県内研修の見直し等、負担減についての考えはあるか。
- カ 講座開設については長期休業中あるいは土・日に集中するのか。長期休業中は補習や講座、校内研修、部活指導等で余裕がない。土・日については、教職員のワーク・ライフバランスの破壊につながる懸念がある。どのように考えているのか。



- キ 講座や申請に係る自己負担はそれぞれどのくらいになるのか。国を進めることからして、自己負担が伴うのは不合理ではないか。
- ク 生徒への緊急対応等に遅刻や未受講等が想定されるが、その際の対応策は考えているか(試行では、遅刻厳禁で5分おくれて履修できなかった例あり)。
- ケ 試行では35歳、45歳、55歳が一斉に同じ講座を受けたが、それが個々の教員のニーズにこたえた対応であったと考えるか。
- コ 現場が混乱しないよう、しっかりした制度づくりにするためにも試行期間の延長が必要ではないか。

(2) 新職の導入について

- ア これまでの校長・教頭の管理職に加え、新たに副校長・主幹と中間管理職をふやすことになる。それぞれの職務分掌を伺う。また、そのことによって県は学校の将来像をどのように描いているのか。
- イ 中間管理職がふえることで、教師の意向が校長までうまく伝わらない等、学校運営にも支障を来すことにならないのか。

6 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	上里 直司(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 分権改革と沖縄の自治の実現について</p> <p>ア 10月10日に行われた地方分権改革推進委員会のメンバーと知事らとの意見交換について、知事の感想を伺う。その際、委員会メンバーから総合事務局のあり方について何を指摘されたのか。また、知事が総合事務局を「10年は存続を」と発言したと報じられたがその真意を伺う。</p> <p>イ 県との意見交換後の記者会見において、推進委員会丹羽委員長が、「沖縄は長い間、国の支援を受けていただけに、自立・自活の精神が薄いという印象を持った。権限が足りないなら、中央から奪取するという気概を持つことが地方分権だ」と述べられたように、このコメントについての知事の見解を伺う。</p> <p>ウ 二重行政をなくし徹底した地方分権を進めるにせよ、総合事務局を存続させるにしろ、県と総合事務局との間で公式協議が必要ではないか。</p> <p>(2) 世界的な景気減速の中、沖縄経済はどのように推移していくのか。麻生首相は党首討論で、一次補正で年末までの中小企業の資金繰りは大丈夫だと言っているが、県内においてどうか。二次補正予算が早期に必要なではないか。知事の見解を問う。</p> <p>2 デザイン政策について</p> <p>(1) 県はデザインという言葉をどのように定義づけているのか。</p> <p>(2) 沖縄デザイン戦略構築促進事業の今後の方向性について伺う。</p> <p>(3) 企業とデザイナーを結びつける事業が必要ではないか。国の支援策や現在総合事務局が実施をしている事業と連携できないか。県の見解を伺う。</p> <p>(4) 知事公約には「デザインセンター設置」とあるがその実現にめどは立ったのか。</p> <p>(5) ポスターやパンフレット等の県の発刊物でデザイン性を重視した取り組みは全事業中、何事業あるのか。またそのためのコンペなども実施をされているのか。</p> <p>(6) 神戸市は、2008年10月16日に、ユネスコのデザインシティーとして認定された。沖縄全体を「デザイン・アイランド」として位置づけ、デザイン施策を全庁的に検討すべきだが見解を伺う。その意味でも各部局を横断的に見ることのできるデザイン室の設置を提案したいが見解を伺う。</p> <p>(7) 県はどのようなデザイナー育成事業を展開しているのか。</p> <p>3 産業政策と観光政策について</p> <p>(1) 離島フェアや産業まつりでの観光客誘客にどのように努めているのか。日程の変更などで、観光客誘客を凶れるのであれば検討すべきではないか。見解を伺う。</p> <p>(2) 出品物のその後の展開を県はフォローしているのか。</p> <p>4 離島航路について</p> <p>(1) 先島航路の再開に向けた動きはあるのか。県としての取組状況を問う。</p> <p>(2) 離島航路の船舶が老朽化などの理由で新たな船舶を購入する場合に県や国からどのような支援ができるか。</p> <p>5 図書館行政について</p> <p>(1) 図書館未設置地域への図書サービスについてどの程度の頻度で行っているのか。</p>			

(2) 郷土資料コレクションは何点登録されているのか。それらはすべて市民が閲覧できるようになっているのか。

6 泊ふ頭開発株式会社の土地取引について

(1) 「とまりん」のホテル区画等の売却は所有する泊ふ頭開発の存続をも左右すると言われていた。今月末で売却の優先交渉権者との交渉期限を迎えようとしているが、その売却のめどは立っているのか。また、県は交渉期限の再延長を求めようとする立場なのか。

(2) 泊ふ頭開発株式会社の再建について県の見解を伺う。これまでに株主総会や「とまりん」再建検討委員会などに出席して意見を述べたことがあるのか。

7 戦後補償について

(1) 旧軍飛行揚用地問題解決について、その各地主から提案されている事業について県はその是非について判断をしているのか。

(2) 各地主から提案された事業が複数市町村にまたがる場合、その事業案を県が取りまとめをすべきだが見解を伺う。

8 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	渡久地 修(共産党)	知事

## 質 問 要 旨

### 1 米軍の制限水域・空域と鳥島、久米島射爆撃場の返還について

- (1) 政府要請の結果と、今後の知事の決意を伺う。
- (2) 沖縄県が先頭に立って、県議会、久米島町、漁連や関係団体を網羅した県民大会も開催し政府に返還を要求することが求められていると思うが見解を問う。また、県としての今後の実現への方策等についても問う。

### 2 県の財源問題と米軍基地関係について

- (1) 米軍人、軍属等の所有する自動車の台数、車検、車庫証明等の実態はどうなっているか。これらは自動車税を払っているのかいないのか。その相当額は幾らか。また、基地外居住者の実態と、住民税相当額は幾らか。
- (2) 県は、日米地位協定の改定要望書の中で、「合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族の私有車両に対する自動車税及び軽自動車税について民間車両と同じ税率で課税する旨を明記すること」と要望しているが、その理由と政府の対応について
- (3) 政府が日米地位協定の改定に応じないのであれば、米軍人・軍属等から自動車税及び、基地外居住者からの住民税の徴収についての県条例を制定することについての県の見解を問う。
- (4) 政府が日米地位協定上、税徴収を条例ではできないという見解であれば、県としては、米軍人・軍属等の自動車税額に相当する額を、例えば「交通安全協力金」等のような名目で、所有者に協力を求める条例を制定するなど、具体的に地位協定の壁を突破していくことを検討すべきではないか。
- (5) 同様に、基地外居住者の市町村への届け出と、住民税額に相当する「安全なまちづくり推進協力金」等のような名目で協力を求める条例を制定することなどについて当局の見解を問う。

### 3 知事の訪米について

- (1) 知事は9月議会で野党が訪米予算を削除したことについて、その理由をどのように理解しているか。
- (2) 知事は、自分を支持してきた自民・公明会派の政治的立場を代表して行くのか。それとも131万沖縄県民の代表、超党派の代表として訪米しようとしているのか。
- (3) 公室長が11月5日に我が党に、今議会の訪米予算について説明したが、その中では、「米軍再編の実施に係る基地の整理縮小の実現」、「嘉手納以南の施設・区域の返還」を加えてきたが、我々が批判し、県も認めている「辺野古移設とパッケージ」、「県内移設」が含まれているが、県議会の決議に反し、野党との不一致点を持ち込むものではないか。
- (4) また、要望書の中では、「日米安全保障体制を含む日米同盟関係は、わが国及びアジア・太平洋地域における平和と安全の維持に寄与しており、その根幹を担ってきたのが、沖縄の米軍基地であります」と沖縄の米軍基地の存在を天まで持ち上げ、「そして、日米安全保障体制が安定的に維持されるためには、何より沖縄の社会的・政治的安定が不可欠である」として、沖縄への基地押しつけの根源である安保体制の維持を一番最初に強調している。これでは、我が党などが到底賛成できないことをあえて持ち込んだのはなぜか。知事は沖縄県民の代表として要請に行くのか、自分を支持している政党政派の代表として行くのかの区別がついていないと指摘せざるを得ないが見解を問う。

### 4 教育行政について

- (1) 全国一斉学力テストへの参加見直しについて
  - (2) 3年間で全国平均に持っていくという数値目標主義は、過度な競争教育を助長するものではないか。
  - (3) 公教育は、子供たちが主人公で、学び合い、助け合い、すべての子供が基礎学力と生きる力を身につけることだと思いが見解を問う。
  - (4) 沖縄県の奨学金制度を無利子にし、就職後年収300万円を超えるまでの間返済を猶予するように改善すること。
- 5 戦争遺跡の保存と活用について
- (1) 沖縄の戦争遺跡として国・県・市町村指定文化財の状況について
  - (2) 県は戦争遺跡の保存についてどのように推進するのか。
  - (3) 旧32軍司令部壕の指定と整備・保存、公開について
- 6 振り込め詐欺の手口や被害の実態と被害防止策について
- 7 雇用問題について
- 県庁の臨時・非常勤職員の時給、日給は現在幾らになっているのか。月収と年収は幾らか。また、どのような基準で決まるのか。最低賃金が引き上げられたが、それに対応して引き上げるべきではないか。
- 8 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	山内 末子(民主党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 11月13日から19日までの間、沖縄沖で日米共同訓練が開催された。ホワイト・ビーチへの寄港増加が懸念される中、訓練内容とホワイト・ビーチ等他基地との関係を伺う。</p> <p>(2) 基地内兵舎施設数、家族住宅数とその入居者数、入居率と今後の建設計画を伺う。</p> <p>2 教育問題について</p> <p>(1) 公立校教員に新ポスト「副校長」、「主幹教諭」の導入が検討されている。</p> <p>ア その趣旨とメリット・デメリットは。</p> <p>イ 学校現場、各教育委員会の意思は反映されるか。</p> <p>ウ 選考基準や配置方法、規模等、具体的内容を伺う。</p> <p>(2) 教員の年齢構成の均等化は、充実した教育環境の整備に不可欠である。</p> <p>ア 各小・中・高の教員の年代別数。</p> <p>イ 今後の採用計画は構成を勘案せねばならないと考えるが、方向性を伺う。</p> <p>(3) 民間校長の採用計画について</p> <p>3 医療、保健、福祉行政について</p> <p>(1) 新型ウイルスへの対応策について</p> <p>(2) 乳幼児健診について</p> <p>ア 1歳6カ月、3歳児健診の受診率と成果。</p> <p>イ 「軽度発達障害」の早期発見に「5歳児健診」の効果が上げられ、先駆的取り組みの自治体があるが、本県の計画を伺う。</p> <p>4 スペシャルオリンピクの支援について</p> <p>(1) 知的発達障害のある人々にスポーツ活動を提供し、社会参加を応援する団体「スペシャルオリンピクス日本・沖縄」では、2009年冬期世界大会・アイダホへ本県より8人の参加が決定し、その支援が求められているが、対策を伺う。</p> <p>5 大学院大学関連について</p> <p>(1) 沖縄科学技術大学院大学構想周辺整備事業の進捗状況。</p> <p>(2) 自民党の無駄遣いプロジェクトの中で、同事業の疑問視がなされているが、県の見解と事業への影響はないか。また、県としても検証する必要はないか伺う。</p> <p>6 公安行政について</p> <p>(1) 2008年犯罪白書の中で、高齢刑法犯が20年で5倍に増加という報告があるが、本県の状況と対策はどのようになっているか。</p> <p>(2) 高齢者をねらった振り込め詐欺の被害が後を絶たない。本県の状況と対応を伺う。</p> <p>7 水道行政について</p> <p>(1) 石川浄水場の新建設工事の進捗状況、現浄水場の跡地利用計画について</p> <p>(2) 本県の安全で安定した水供給の確保について</p> <p>ア 給水施設の監視体制は万全か。</p> <p>イ 道路情報のデータ化やシステムの一元化は推進されているか。</p>			

り 災害に強い水道施設の整備の構築はどのように行われるか。  
8 我が党の代表質問との関連について